

2020年12月18日～17日

敵基地攻撃・ミサイル防衛・自衛隊、学術会議、政局

イージス艦新造を閣議決定 政府「敵基地」明記せず
共同通信 12/18(金) 10:28 配信



海上自衛隊のイージス艦「まや」＝

3月、横浜市

政府は18日の閣議で、地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」計画の代替策として、イージス艦2隻の新造を含むミサイル防衛に関する文書を決定した。陸上自衛隊の12式地対艦誘導弾の飛距離を延ばし、敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」として開発する方針も盛り込んだ。相手領域内で日本を狙うミサイルを阻止する「敵基地攻撃能力」保有は明記せず、抑止力の強化を引き続き検討するとした。山口、秋田両県への地上配備の断念を契機とした混乱を経て、半年余りの検討により弾道ミサイル防衛の日本の対処方針がようやく固まった。

政府、ミサイル新文書18日決定 与党了承受け閣議で

2020/12/17 17:40 (JST)12/17 18:00 (JST)updated 共同通信社

政府は18日の閣議で、ミサイル防衛に関する新たな文書を決定する。日本を狙う弾道ミサイルを相手国領域内で阻止する「敵基地攻撃能力」保有について明記を見送る一方、敵の射程圏外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」開発の方針を盛り込んだ。自民党に続き、17日の公明党の文書案の了承を受け、閣議決定の環境が整ったと判断した。

敵基地攻撃能力を保持する将来的な政策転換の可能性も見据え、政府はスタンド・オフ・ミサイルの開発を急ぐ考え。敵基地の是非に関する政治判断を明確にしないまま、防衛力の強化を着実に進める菅政権の姿勢は議論を呼ぶ可能性がある。

「イージス・システム搭載艦」2隻新造 公明も了承 18日閣議決定

毎日新聞 2020/12/17 19:23



毎日新聞 提供 公明党本部＝東京都新宿区で、曾根田和久撮影

公明党は17日、国会内で開いた会合で陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替策として新型イージス艦に当たる「イージス・システム搭載艦」2隻を新造する政府方針を了承した。敵の射程圏外から攻撃できる初の国産

のスタンドオフミサイルを導入するため、「12式地対艦誘導弾」を長射程化する計画変更も認めた。自民党は16日の臨時総務会で既に了承しており、政府は18日の閣議で正式に決定する。

18日の閣議決定では、敵の攻撃前に拠点などをたたく敵基地攻撃能力の保有について方針を決めることは見送り、「抑止力の強化について引き続き政府において検討を行う」との方針を盛り込むにとどめる。検討期限は設けない。同能力の保有は専守防衛を逸脱する懸念が根強く公明党が強く反発。政府与党として結論を先送りすることになった。

スタンドオフミサイルについては、敵基地攻撃能力に転用することも可能だ。だが、この日の公明党の会合では異論は出なかった。外交安全保障調査会の浜地雅一事務局長は終了後、記者団に「過去に外国製の長射程ミサイルの導入を決めた際に自衛隊員の安全のためなどの用途について議論し、懸念はない」と説明した。【青木純】

公明 ミサイル阻止に関する新方針案を了承 18日 閣議決定へ
NHK2020年12月17日 19時54分



公明党は、政府が示した相手領域内での阻止能力の保有については「抑止力の強化について、引き続き検討を行う」という表現にとどめることなどを盛り込んだ、ミサイル阻止に関する新たな方針の閣議決定の案を了承しました。

これを受けて政府は18日に閣議決定することになっています。17日午後に関われた公明党の会合で、政府はミサイル阻止に関する新たな方針の閣議決定の案を示しました。

閣議決定案では、自民党が求めている「敵基地攻撃能力」と呼んでいた、相手領域内でも弾道ミサイルなどを阻止する能力の保有については、直接触れず「抑止力の強化について、引き続き政府において検討を行う」という表現にとどめ、検討の期限も設けていません。

その一方、国産で開発中の地対艦誘導弾の射程を大幅に延ばし、敵の射程圏外から攻撃できる長射程の巡航ミサイル「スタンド・オフ・ミサイル」として開発する方針を盛り込んでいます。

これについて出席した議員からは「これまで示されてきた防衛の考え方から外れるものではなく、政策が変わるわけではない」などの意見が出され了承されました。

これを受けて政府は、すでに自民党から了承を得られていることから、新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の代替策として「イージス・システム搭載艦」と呼ぶ、新型イージス艦2隻を建造する方針とあわせて、18日に閣議決定することになっています。

防衛費5兆3400億円 過去最大、F15改修先送り一政

府調整

時事通信 2020年12月17日18時20分

政府は17日、防衛省の2021年度予算案について、過去最大の総額5兆3400億円程度とする方向で最終調整に入った。増額は9年連続。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」に替わる「イージス・システム搭載艦」導入に向けた調査費17億円を盛り込む。一方で航空自衛隊F15戦闘機の改修費計上は見送る。

20年度当初予算は5兆3133億円。過去最多額を更新するのは7年連続となる。

概算要求で27億円としていた国産開発中のミサイル「12式地对艦誘導弾（SSM）」について、長射程化して陸海空のいずれからも発射できるように計画を変更。関連費は335億円程度と大幅に増えた。また、従来の装備では探知・追尾が難しい最新鋭ミサイルに対処する「小型人工衛星網（コンステレーション）」の研究費2億円を計上した。

F2 戦闘機の次期戦闘機 開発関連経費 576 億円 閣僚折衝で合意

NHK2020年12月17日15時37分



岸防衛大臣と麻生財務大臣の折衝では、航空自衛隊のF2戦闘機の後継となる次期戦闘機の開発関連経費として、576億円を盛り込むことで合意しました。



岸大臣は記者会見で「次期戦闘機の開発事業は、わが国の防衛にとって公共財とも言えるもので、着実に進めていくことが必要不可欠だ。相当な年数が必要となるので、完成させたときに技術的に陳腐化していないようにしたり、コスト管理をしっかり行ったりしていきたい」と述べました。

豪陸軍少佐、来年1月常駐 共同訓練の連携促進—陸幕長

時事通信 2020年12月17日18時51分



記者会見でオーストラリア陸軍の連絡将校受け入れを発表する湯浅悟郎陸上幕僚長＝17日午後、防衛省

湯浅悟郎陸上幕僚長は17日の定例記者会見で、陸上自衛隊がオーストラリア陸軍の連絡将校を2021年1月中旬から受け入れると発表した。豪陸軍少佐1人が陸自座間駐屯地

(相模原市)にある陸上総隊司令部日米共同部に常駐する。

湯浅陸幕長は「日豪陸軍士官の共同訓練などで一層の連携促進が期待できる」と強調した。陸自幹部を連絡将校として豪陸軍に派遣することについても「可能であれば出したい」と意欲を示した。

鹿児島知事、馬毛島の説明求める 基地建設巡り「判断材料を」

2020/12/17 17:31 (JST)12/17 17:44 (JST)updated 共同通信社



共同通信のインタビューに応じる鹿児島県の塩田康一知事

鹿児島県の塩田康一知事は17日までに共同通信のインタビューに応じ、馬毛島(西之表市)への自衛隊基地建設を巡り、政府側の説明が不十分との認識を示した。「生活や産業への影響といった判断材料が示されておらず、住民の理解を得るには至っていない」と述べた。九州電力川内原発(同県薩摩川内市)の3号機新設については、任期中は認めない考えを重ねて表明した。

基地建設の是非が主要争点となる来年1月の西之表市長選の選挙結果を注視すると強調。ただ、自身の賛否は「総合的に判断する」と述べるにとどめた。防衛省には騒音や漁業への影響を具体的に示すよう求めた。

「極めて遺憾」鹿児島知事、防衛省に抗議 馬毛島整備 事前説明なし

西日本新聞 2020/12/17 18:51



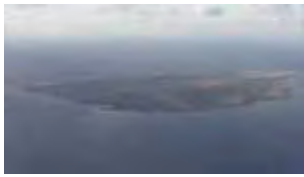
○ 西日本新聞

鹿児島県西之表市の馬毛島に自衛隊基地を整備する計画を巡り、県は17日、防衛省が事前の説明なく、施設整備を詳細に検討するための入札公告実施を連絡してきたとして、防衛省に抗議した。塩田康一知事は記者会見し「唐突に連絡が来たことは極めて遺憾」と対応を批判した。

県によると、8日に防衛省から電話連絡があり、その場で担当部長が抗議。その後詳しい説明を受けて、この日に改めて口頭で抗議した。対応した防衛省幹部は「今後は県や自治体への情報提供を丁寧に行いたい」と釈明した。入札は、飛行場や港湾施設などの設計図面を民間の調査会社に発注するためのもの。

今年2月にも、防衛省が地元には知らせずに基地整備に向けた設計事業に着手していたとして、県が丁寧な説明を行うよう申し入れていた。(片岡寛)

鹿児島県知事「極めて遺憾」馬毛島の施設整備の入札めぐり NHK2020年12月17日 23時15分



在日アメリカ軍の空母艦載機訓練の移転が計画されている鹿児島県の馬毛島をめぐり、鹿児島県の塩田知事は防衛省が今月に入って、滑走路など施設の整備に関する入札を始めると伝えてきたのは「唐突で極めて遺憾だ」として、抗議したことを明らかにしました。

防衛省は在日アメリカ軍の空母艦載機の離着陸訓練の移転先などとするため、鹿児島県の馬毛島に自衛隊施設を建設する計画です。

鹿児島県の塩田知事は17日、急きょ記者会見を開き、防衛省が今月8日に、馬毛島の滑走路や対岸の種子島に建設する予定の自衛隊宿舎など、施設の設計を行うための入札を始めると伝えてきたことを明らかにしました。

そして「地元の関係者への丁寧な説明を求めてきたのに、唐突に始めますという連絡が来たのは極めて遺憾だ」と述べ、防衛省に抗議したと説明しました。

また「お互いの信頼関係のためにも、丁寧に説明したうえで物事は進めてほしい」と述べ、事前により詳しい説明をするよう求めていく考えを示しました。

これについて防衛省は「知事がどのように発言したか詳細を承知しておらず、コメントできない」としています。

第15旅団長「南西防衛の要」 編成10年、環境の厳しさを増す

2020/12/17 18:29 (JST)12/17 18:45 (JST)updated 共同通信社



共同通信のインタビューに応じる陸上自衛隊第15旅団長の佐藤真陸将補

南西諸島防衛強化のため、陸上自衛隊第15旅団（那覇市）が編成されてから今年で10年になった。旅団長の佐藤真陸将補（52）は17日、那覇駐屯地で共同通信のインタビューに応じ、日本を取り巻く安全保障環境は厳しさを増しているとの認識を示した上で「南西防衛の要として、旅団の役割は重要になってきている」と述べた。

佐藤氏は、中国が透明性を欠いたまま軍力を増強していると指摘。「普段から海空自衛隊や米軍と連携し、南西地域における防衛力発揮の基盤を保持する役割がある」と強調した。

1972年の本土復帰に伴って自衛隊が沖縄に編成された際には、住民らの激しい反対があった。

在日米軍駐留経費めぐり日米交渉 年内妥結ならず異例の越年に

NHK2020年12月17日 6時27分



在日アメリカ軍の駐留経費をめぐり日米交渉は、具体的な負担額で折り合いがつかず、年内の妥結は見送られることになりました。政府は、バイデン次期政権との交渉に向けて、来年度予算案には暫定的に、今年度と同水準のおよそ2000億円を計上することとしています。

在日アメリカ軍の駐留経費の日本側負担、いわゆる「思いやり予算」をめぐって、日米両政府は、5年ごとに結ぶ「特別協定」が来年3月に期限を迎えることから、先月から実務者による交渉を行っています。

日本側は、アメリカが政権の移行期にあることを踏まえ現行の水準を維持し、来年度1年分の暫定合意を結ぶ案を軸に交渉に臨んでいましたが、アメリカ側は現行水準よりも負担を増やすよう求めて折り合いがつかず、年内の妥結は見送られることになりました。

政府は、来年1月20日に発足するバイデン次期政権との交渉に向けて、来年度予算案には暫定的に、今年度と同水準のおよそ2000億円を計上することとしています。

駐留経費をめぐり日米交渉は、日本の予算案が決まる12月までに妥結するのが通常で、翌年に先送りされるのは極めて異例です。

《独自》外資土地買収、不適切利用に中止命令も 政府有識者会議の提言案判明

産経新聞 2020/12/18 01:21



○ 産経新聞社 《独自》外資土地買収、不適切利用に中止命令も 政府有識者会議の提言案判明

外国資本による安全保障上重要な土地買収をめぐり、法整備を検討する政府の有識者会議（座長・森田朗津田塾大教授）が、土地を不適切に利用していると判断された場合、利用の中止を勧告や命令できる制度の導入を提言することが17日、分かった。土地所有者の情報と利用実態を国の調査対象とし、利用実態に応じて規制を行う。政府は年内にまとめられる提言を受け、来年の通常国会で関連法案の提出を目指す。

提言案では、原則として所有者の国籍のみで差別的扱いをすべきでないことを明記した。そのうえで、国の調査対象として、(1) 防衛施設周辺 (2) 国境離島 (3) 原子力発電所など重要インフラ施設周辺一を挙げ、土地・建物の所有権と賃借権を調べる。所有者情報のほか、利用目的や実態も調査する。情報は政府内に設ける司令塔的組織が一元的に管理する。

指揮命令機能を持つ施設の周辺など安保上、特に重要性が高い土地の購入者には事前届け出を義務付ける。届け出後の追加調査で防衛施設に悪影響を及ぼすなどリスクが大きいと判断された場合、まずは現行法による規制を優先し、対処できない場合は不適切利用の是正を勧告、命令する。

利用中止の勧告や命令を受けた土地購入者には、国に補償を請求できる救済措置や、国による買い取りの努力義務も盛り込む。焦点だった規制のあり方について、提言案では多くの取引当事者はリスクが少ない「善良な者」であり、取引自体の規制は「慎重に検討していくべき」だとした。

この問題をめぐっては、長崎・対馬で自衛隊基地の近接地を韓国資本が買収。北海道では中国資本が水源地を含む山林を大規模に買収していることが判明している。提言案では、山林については現行法と組み合わせで対処可能として、対象とすることは見送った。

提言案の要旨は以下の通り。

◇

【課題】

・不適切な土地利用を是正する実効的な枠組みを整備し、新たな立法措置により国民の安全、安心の確保につなげる必要がある

【基本的考え方】

・土地所有者の国籍のみをもって差別的な取り扱いをすべきではない

・安全保障の観点から土地の利用を一定程度制約することは許容される

【立法の基本的枠組み】

・「司令塔」を新設し、情報を一元的に把握、管理する

・対象の土地は、(1) 防衛施設周辺 (自衛隊拠点、米軍基地) (2) 国境離島 (3) 重要インフラ施設 (原子力発電所など) 周辺。調査内容は所有者情報 (氏名、住所、国籍) と、利用実態や目的など

・安保上特に重要性が高い土地の権利移転などには事前届け出制を導入し、追加調査を行う

・不適切利用が明らかになった場合、既存法令に基づく行為規制を行い、対処できなければ利用中止の勧告、命令を行う。対象者は国へ買い取りを請求でき、国は努力義務として買い取りを行う

杉田副長官が16年人事に異論 学術会議推薦の変更要求

2020/12/17 19:48 (JST)12/17 20:07 (JST)updated 共同通信社

日本学術会議が2016年に退任会員3人の補充人事のため、

後任候補に順位を付けた推薦名簿を首相官邸に示したところ、杉田和博官房副長官が差し替えを求め、順位付けに「異論」を伝えたことが17日、学術会議の内部文書や参院内閣委員会審議で判明した。杉田氏による介入が裏付けられた格好だ。学術会議側は首相の任命権を誇示する狙いと受け止めた。

文書は学術会議が16年8月24日に開いた選考委員会の「審議参考メモ」。共産党の田村智子氏が学術会議事務局から提出を受け、今年17日の参院内閣委員会で配布した。

「定員超え推薦」は異例 学術会議の関連文書で判明

2020/12/16 21:01 (JST)12/17 00:24 (JST)updated 共同通信社

日本学術会議の会員任命拒否問題を巡り、首相が定員を超える会員候補の推薦を会議側に求め、その中から任命できるとする政府解釈の基になった資料が16日、明らかになった。共同通信の情報公開請求に対し、内閣府の学術会議事務局が開示した。首相や所管閣僚が推薦に基づき任命している同様の例として挙げた中央労働委員会など9組織のうち、定員より多い候補を推薦しているのは1組織のみとする文書が含まれていた。異例の判断が裏付けられた形だ。

政府は17年の会員任命で、学術会議側に定員を上回る推薦を要求。18年の法解釈はこれを追認したが、今年は学術会議側が定員を上回る推薦を拒んだ。

任命拒否問題「理由の説明を」 国際学術会議レディー会長

2020/12/17 18:16 (JST)12/17 18:36 (JST)updated 共同通信社

日本学術会議の任命拒否問題を巡り、各国を代表するアカデミーなどでつくる国際学術会議のダヤ・レディー会長が17日までに共同通信の書面インタビューに応じた。菅義偉首相が拒否の詳しい理由を説明しないことに関し「学術会議側との開かれた議論に応じ、理由を説明することが問題解決に向けて有益だ」と指摘した。

レディー氏は、報道などを通じて問題を把握しているとした上で、政治と科学の在り方に言及。「学術団体は、会員を自由に選定し、方針決定について政治や外部の介入を受けずにいられることが重要だ。政策決定者は、科学者が適切に助言できる環境を確保する役目がある」と強調した。

社民の吉田、吉川両氏が合流表明 年内に立民へ

2020/12/17 17:16 (JST)共同通信社



大分県連合の会合に出席した社民党の吉田幹事長(左)と吉川副党首=17日午後、大分市

社民党の吉田忠智幹事長と吉川元・副党首は17日、地元の大分県連合の会合に出席し、年内をめどに離党し、立憲民主党に合流する意向を正式表明した。県連は承認した。24日の党

常任幹事会で両氏の離党が認められる見通しだ。

吉田氏は会合後、記者団に「政治を正すためには質的にも量的にもしっかりした野党をつくっていかなければならない。これまで培ってきた理念、政策を立憲民主党の中で生かし広げていきたい」と述べた。大分県連は来年4月に立民に合流する方向。

立民は昨年12月に合流を要請。社民は、希望する所属議員や都道府県連が立民に個別合流することを容認している。

国民民主、18日に新代表を選出 知名度生かし玉木氏がリード

2020/12/17 17:13 (JST)12/17 17:34 (JST)updated 共同通信社

国民民主党は18日、東京都内で臨時党大会を開き、新たな代表を選出する。新党移行後初となる代表選には伊藤孝恵参院議員(45)と玉木雄一郎代表(51)が立候補。新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、街頭演説は行わず、オンラインでの討論会を中心に活動していた。希望の党代表を務めるなど高い知名度を生かし、玉木氏がリードしている。

同党は9月の新党移行後、話し合いで玉木氏を代表に決めた経緯があり、党規約の付則で、任期は2020年末までとなっていた。両氏の主張に大きな違いはなく、「政策提案」を掲げ、憲法改正論議にも前向きな玉木氏の路線を継続するかどうかが問われている。

首相、国民への説明軽視 菅内閣発足3カ月、矛盾や疑問も

2020/12/16 00:05 (JST)12/16 02:30 (JST)updated 共同通信社



首相官邸に入る菅首相=15日午前

菅義偉内閣は16日、発足から3カ月を迎えた。首相は、新型コロナウイルス感染拡大との因果関係を否定したまま、観光支援事業「Go To トラベル」の全国一時停止を表明。日本学術会議問題でも矛盾や疑問に答えず、国民への説明を軽視する姿勢が目立った。政府、与党内の根回しを省いて突然、政治決断を下す意思決定の在り方も波紋を広げている。

愛知県の大村秀章知事は15日のTBS番組で「今までGoToでの感染はないと言っていたのに停止とは振幅が大きい」と指摘。「もう少し早く決定してアナウンスがあれば良かった」と述べ、自治体との意思疎通が不十分なことに不満を示した。

安倍前首相、年内にも国会説明 「桜を見る会」疑惑めぐり— 自民調整

時事通信 2020年12月18日00時40分

自民党は17日、安倍晋三前首相の後援会が主催した「桜を見る会」前夜祭をめぐる疑惑に絡み、野党が要求している安倍氏の国会での説明に応じる方向で調整に入った。複数の自民

党関係者が明らかにした。東京地検特捜部による捜査に一区切りが付いた段階を想定しており、捜査の進展次第では年内に行われる可能性もある。

安倍氏に説明責任を果たすよう求める世論は根強く、疑惑解明に前向きな姿勢を見せなければ菅政権への批判も強まりかねないと判断した。来年の衆院選に向け、早期の対応で幕引きを図りたいとの思惑も与党内にあるとみられる。

安倍前首相、年内にも国会招致へ 桜を見る会疑惑、答弁陳謝の意向

2020/12/18 00:08 (JST)12/18 00:26 (JST)updated 共同通信社

自民党は17日、安倍晋三前首相の後援会が主催した「桜を見る会」前夜の夕食会の費用補填疑惑に関し、安倍氏を国会に招致する方向で調整に入った。東京地検特捜部の捜査や安倍氏の意向を考慮しながら早ければ年内にも実施したい考えだ。疑惑解明に努める姿勢を見せなければ世論が離反し、菅義偉首相の政権運営にも影響しかねないと判断した。安倍氏は国会での説明が結果的に「虚偽答弁」となったことを、陳謝するとみられる。複数の関係者が明らかにした。

来年1月の通常国会をにらみ、自民党内では「安倍氏を招致し、早めに区切りを付けなければ野党が追及を強める」(閣僚経験者)との懸念がある。

「桜を見る会」自民党 安倍前首相の国会説明の機会を調整へ NHK2020年12月17日23時52分

「桜を見る会」の前日夜の懇親会をめぐり、自民党は検察当局による捜査の結果を見極めたうえで、早ければ年内にも、安倍前総理大臣本人が国会で経緯などを説明する機会を設ける方向で調整しています。

「桜を見る会」の前日夜に開催された懇親会をめぐって野党側は、安倍前総理大臣の過去の国会答弁が虚偽だった疑いがあるとして、安倍氏本人が説明すべきだとして国会への招致を求めています。

これについて与党側はこれまで、検察当局から発表がなく、事実関係が明らかになっていない中では招致に応じられないとしてきましたが、過去の答弁との整合性を明らかにする必要があるとして、検察当局による捜査の結果が出た段階で、安倍氏の意向も確認したうえで、国会で経緯などを説明する機会を設ける方向で調整しています。

与党内には「新型コロナウイルス対策が急がれる中、来年には衆議院選挙が控えていることも踏まえ、早めに区切りをつけるべきだ」という意見もあり、自民党は捜査の行方を見極めながら、早ければ年内にも説明の機会を設けたいとしています。

首相、会食時にマスクせず 14日夜、8人でステーキ

2020/12/17 18:28 (JST)12/17 21:42 (JST)updated 共同通信社

菅義偉首相が観光支援事業「Go To トラベル」の全国一時

停止を表明した14日夜に、東京都内のステーキ店で会食した際の様子が明らかになった。出席者は、感染リスクが高まるとして政府が注意を促している「5人以上」の8人。鉄板を囲む半円形のカウンター席で横に並んで座り、自ら国民に呼び掛けた会食時のマスク着用はしていなかった。

会食に出席した政治評論家の森田実氏が17日、共同通信の取材に明らかにした。

首相は料理が提供されるとマスクを外し、店が用意したケースに収納。会食中にマスクを着けたり外したりすることはなかったという。

菅首相、会食なく帰宅 自民・岸田氏「考えて行動を」

時事通信 2020年12月17日 21時46分

菅義偉首相は17日夜、公務をこなした後、会食をせずに東京・赤坂の衆院議員宿舎に帰宅した。新型コロナウイルス感染が一段と広がる中、銀座の高級ステーキ店で大人数で会食したことが批判を受けており、世論に配慮したようだ。

これに先立ち、自民党の岸田文雄前政調会長は首相による5人以上の会食に関し、「政治家あるいは政府の関係者として自らの行動をしっかりと考えていかなければいけない」と苦言を呈した。東京都内で記者団に語った。

一方、竹下亘元総務会長は記者団に「やってしまったことで、いまさらどうこう言ってもしょうがない。首相はしっかり謝っていた」と擁護した。

菅首相のステーキ会食、海外も報道 「多くの人がいら立ち」

時事通信 2020年12月17日 06時10分

【ロンドン時事】複数の欧米メディアは、菅義偉首相が新型コロナウイルスの感染対策を呼び掛けた直後に東京・銀座の高級ステーキ店で大人数で会食したことについて、相次いで報道した。ロイター通信は16日、「国民にパーティーをしないように懇願した後、忘年会に参加したことで批判を集めた」と皮肉交じりに伝えた。

米紙ワシントン・ポスト（電子版）は「首相が4人を超える会食を控えるという公式のガイダンスを無視し、有名人や政治家と高級ステーキの夕食を楽しんでいるのを見て、多くの人はいら立っている」と報道。ブルームバーグ通信も「ステーキ会食は菅首相の苦痛をさらに悪化させる可能性がある」とし、支持率急落にあえぐ首相のさらなる打撃になるとの見方を示した。

大人数ステーキ会食で「苦境に」 欧米メディア、菅氏反省報道

2020/12/17 10:08 (JST)12/17 10:24 (JST)updated 共同通信社



首相官邸で記者団の取材に応じる菅首

相。「Go To トラベル」の全国一時停止を宣言した当日の大人数会食について反省を表明した＝16日午後

【ワシントン共同】欧米メディアは16日、菅義偉首相が政府の新型コロナウイルス対策に反して大人数で会食し「反省」を迫られたことを報じた。ワシントン・ポスト紙（電子版）は「ウイルス対策無視したステーキディナーで苦境に」との見出しで「4人より多い人数で会食しないよう求める指針に従わなかった菅氏に、多くの人がいらだっている」と伝えた。

ロイター通信は、日本が記録的な感染者増加に対応しているさなか「パーティーを開かないよう国民に要請した後、忘年会に参加して批判を受けた」と説明した。

ブルームバーグ通信は、新型コロナ対応への不満から支持率を落としていると指摘した。

公立小学校1クラス定員 40人以下から35人以下で合意

NHK2020年12月17日 19時59分

来年度・令和3年度予算案の決定に向けて麻生副総理兼財務大臣と各大臣による閣僚折衝が行われ、萩生田文部科学大臣との折衝では、少人数学級の実現に向けて、公立の小学校の1クラスの定員を40人以下から35人以下に引き下げることで合意しました。



麻生副総理兼財務大臣と各大臣との折衝は、午前10時半ごろから始まりました。

このうち、萩生田文部科学大臣とは、公立の小学校の1クラスの規模を小さくする「少人数学級」の実現などについて協議しました。

その結果、来年度から令和7年度までの5年間をかけて、公立の小学校の1クラスの定員を40人以下から35人以下に引き下げることで合意しました。

また、野上農林水産大臣とは、農林水産物や食品の1年間の輸出額を、2030年までに5兆円に引き上げる目標の達成に向けて必要な予算を確保することが決まりました。

このほか、岸防衛大臣との折衝では、航空自衛隊のF2戦闘機の後継となる次期戦闘機の開発に関連する経費について協議しました。

そして、田村厚生労働大臣とは、国が定める薬の価格などをめぐって最終的な調整が行われました。

17日の閣僚折衝を踏まえて、政府は来週21日に予定している閣議決定に向けて、大詰め調整を進めることにしています。萩生田文科相「新たな教育スタート」

萩生田文部科学大臣は、閣僚折衝のあとの記者会見で「学級編製の基準の計画的な引き下げは、およそ40年ぶりとなる。35人学級になれば、一人一人の先生が児童・生徒と向き合う時間が増え、新たな教育がスタートすることになる。子どもたちの学力アップにもつながっていくと信じている」と述べました。

学校現場から歓迎の声

17日の閣僚折衝で来年度から5年間かけて、公立の小学校の1クラスの定員を40人以下から35人以下に引き下げることが合意されたことを受け、都内の小学校では「大きな山が動いた」という歓迎の声が聞かれました。

東京 渋谷区の笹塚小学校では、5年生の2クラスで40人が在籍しています。

5年生の担任の山口大輔教諭は「40人は圧迫感があって多いなど感じることもあり、給食の準備やテストの丸付けなど授業以外のところで時間が割かれています。35人になると人数が減った分、より多くの時間をかけて子どもたちを見ることができ、指導が届きやすくなると思います。子どもたちにとっても快適な教室環境になるのでどんどん進めてほしい」と話していました。

また、荒木憲秀校長は「1学級の人数を減らしたいというのは、教育現場からずっと上げ続けてきた声ですし、それが今回30人の要望が35人になったということではありますが、それでも40年間動かなかったものが動いたのは非常に大きな驚きとともによかったという思いです。来年度の導入に向けて、教室や空調の準備などいろいろ混乱はあるでしょうが、ひとまずこの大きな山が動いたことは歓迎したい」と話していました。専門家「改革の第一歩」

教育現場の実情に詳しい日本大学文理学部の末富芳教授は、まず日本の教育現場の現状について「日本は教員たちの命を削った働き方で、40人学級でも国際的に高い学力を維持してきたという憂慮すべき状況がある。さらにコロナへの対応と、新しい学びの実現もあり、限界をはるかに超えているのが今の学校現場の全体状況だ」と話しました。

そして、今回の35人学級への引き下げについて、「40人詰め込んできた日本の学級に、ゆとりをもたらす意味で非常に大きな意義がある。すべてが解決するような万能な方法ではないが、改革の第一歩として大事で、一人一人の子どもを丁寧にしながら、教え方や子どもと学ぶ方法を進化させていききっかけになる。小学校低学年では、不登校やいじめ、それに暴力行為も増加していて特に小学校で必要度が高い改革の1つだった」と話しています。

そのうえで実現にあたっては、「35人への引き下げと合わせて教員の確保が課題として挙げられる。現在、教員が確保しにくい理由は、新規採用を絞りすぎて待遇が悪い非正規教員を増やすすぎた点にある。働き方改革とともに新規採用を増やすことをセットで行わないと、改革全体として高い効果を上げていくことは難しい」と指摘しています。

そして、「多くのOECD諸国は教育投資を最優先の政策分野にしている。教育こそがその国の未来の成長をつくる最も重要な投資だからだ。私たちはよい未来に向かっていけるのか、それとも公教育の崩壊という最悪のシナリオに向け転落していくのかその岐路に立っている。いま投資をしなければ、21世紀後半には日本は先進国ではなくなるかもしれないという危機感を持って政府全体で考えていただきたい」と述べて、継続

的な改革を求めています。

アスベスト訴訟 弁護団「すべての被害者救済する補償制度を」

NHK2020年12月17日 16時41分



建設現場でのアスベストの健康被害を訴えた集団訴訟で、最高裁が国の上告を退け、国に賠償責任があるとした判断が確定したことを受けて、訴えを起こした元作業員と弁護団が会見を開き、国がすべての被害者を救済する補償制度を設けるべきだと訴えました。

建設現場の元作業員や遺族がアスベストによって、肺がんなどの病気になったと訴えた集団訴訟のうち、東京などに住むおよそ350人が訴えた裁判では、最高裁判所の決定によって国に賠償責任があるとした判断が初めて確定しました。

国の賠償額は22億8000万円余りとなります。

これを受け、元作業員らと弁護団は17日、東京 霞が関で会見を開きました。

原告団長で電気工事を個人で請け負う一人親方だった宮島和男さん(91)は「最高裁の決定を聞き、うれしさとともに、12年間、裁判を闘ってきたことや、多くの原告が亡くなったことが頭に浮かび、電話を切った後、知らず知らずのうちに複雑な涙が出ました」と語りました。

弁護団長の小野寺利孝弁護士は「過去の問題ではなく、いまま被害を訴える人が増え続け、1万人にもものぼっている。国は、これ以上被害者に裁判を起こさせるのではなく、政治主導ですべての被害者を救済する補償制度を設けてほしい」と訴えました。

WEB 特集 「居場所のない人のために」 柳美里さんが紡ぐ物語

NHK2020年12月17日 15時33分



「居場所のない人のために書く。魂の避難所になりうるような物語を作りたい」

アメリカで最も権威のある文学賞「全米図書賞」の翻訳文学部門を受賞した、柳美里さんのことばです。人に寄り添う物語を書き続けてきた柳さん。そのことばから見えてきた、物語に込める思いとは。(科学文化部記者 富田良)

「あなたの話を聞きたい」



柳美里さん

「取材ということばが、やっぱ暴力的なことばなんですよね」「取材」を始めてほどなく、「作品を書くに当たり、どうい

思いで取材をしたのか」と問いかけに対し、柳美里さんが口にしたことばです。

柳さん

『取材』という文字は材料を取るというように書く。こういう材料を取りたいんだというように接してしまうとそれは伝わるのではないか。だから材料を取るのではなくて、あなたのことを知りたい、あなたの話を聞きたいという気持ちを持って聞くということに尽きるのではないかな」

平成9年に芥川賞を受賞し、その後も話題作を次々と発表している小説家の柳さん。東日本大震災をきっかけに南相馬市に移住し、現地で書店を営みながら執筆活動を続けています。



「あなたのことを知りたいという気持ちを持って聞く」このことばを体現した作品が、全米図書賞の受賞作、『JR 上野駅公園口』です。

東京オリンピックの前の年に集団就職で上京して家族のために働き続けたものの、息子と妻に先立たれたことで人生に絶望し、上野公園で路上生活者、いわゆるホームレスとして生活するようになった南相馬出身の男性を主人公とした物語。

柳さんはこの作品を描くにあたり、上野公園で生活する人たちに話を聞いて回りました。

「ある人」に「ない人」のことは分からない



柳さんが上野公園に通ったのは14年前。今月改めて足を運んだ柳さんに、その印象を尋ねました。

柳さん

「駅の入り口も変わったし、駅を背にして眺めた時の風景も変わりました。ことし行われるはずだったオリンピックに合わせて、きれいにしたんだなと思います」

駅の外装や歩道はきれいに舗装され、当時とはまるで違う景色となったという柳さん。しかし、しばらく園内を歩いた後、「見えないもの」の存在に言及しました。

柳さん

『きれいになった』って言ったんですけど、きれいに見せたいところだけに目を向けていけば見えないと思います。けれどもよく歩くと見えるものもあります。意図があって見せられていないものや聞こえないもの、それはその方々が沈黙しているからです」



その人たちとは、作品で描いたホームレスの人たちです。

「あなたのことを知りたい、話を聞きたいという気持ちを持って話を聞くことに尽きる」

この思いで彼らの話には耳を傾けた柳さん。

その中で、集団就職や出稼ぎで上京してきた東北出身者が多いことを知り、それが『JR 上野駅公園口』の作品の礎となったのです。



柳さんは、そのときに聞いたある男性のことばが忘れられないといいます。

柳さん

「会話の中でふっと間ができた時に、こう（両手で三角と直線を描く）示して、『あなたにはあるでしょ、でも自分たちにはない』。それは屋根があって扉がある、家のことです。『ある人になく人のことは分からない』というふうに言われました。体だけが覆われるような場所で寝泊まりしたい人は誰もいない。でも何らかの事情をもってそうせざるをえない。その苦しみや痛みや悲しみは分からないわけですよ。けれど分からない痛みがある自分には、その痛みをよりどころにしていくしかないと思うんです。なぜここにたどりついたのか、『JR 上野駅公園口』は彼らの小さい時からを一步一步たどった小説です」

本は「魂の避難所」



『居場所のない人の物語』

これは柳さんの作品に共通するテーマです。その背景には自身の生い立ちがあるとといいます。

在日韓国人の柳さんは、幼い頃から両親の仲が悪く、学校でもいじめを受け、家にも学校にも居場所はありませんでした。そんな時に支えとなったのが本の物語だったのです。



柳さん

「逃げ場のないときに、本の扉を開いて別の世界に魂を避難させていた。だから本は魂の避難所だと思うんです。それで自分の本を書くということを仕事に選んだときに、居場所のない人のために書く。魂の避難所になりうるような物語を作りたいと思いました」

当時読んでいたのは太宰治や上田秋成、ドストエフスキーなどのハッピーエンドではない物語だったと振り返る柳さん。その理由を独特の表現で説明してくれました。

柳さん

「悲しみを自分だけで抱えていると悲しみの水位が増えている、自分の悲しみに溺れてしまうという瞬間が誰しもあるのではないかな。そのときに悲しい物語を読んで他者の悲しみに触れることによって、どこか自分の悲しみが触れて慰められるというような作用があるのではないかと思いますね。悲しい物語を読むことによって悲しみを流すことができる。今流行している歌でも『頑張ろう』とか『くよくよするな』とか、明るい方向に促す歌詞が多いですけど、悲しみは生きていく上で大事だと思います。それを否定しないで大事に抱えて生きていく。物語はそのための器です」

「私の物語」から「おらほの物語」に



さらに今回の作品を書くにあたって欠かせない存在となったのは、柳さんが現在生活している南相馬の人たちでした。震災からおおよそ1か月後、当時住んでいた神奈川県鎌倉市から福島へ通う日々が始まり、翌年には南相馬にできた臨時の災害放送局でパーソナリティーに。

さらに2015年には移住を決めました。

「居場所のない人の物語」を書き続けてきた柳さんにとって、当時の行動は必然だったと振り返ります。

柳さん

「震災と原発事故が起きて、着の身着のまま荷物、家財をそのままにして各地を転々としていたわけですよ。それを見た時に、考えるよりも前に行動する時がきたと思って、とにかく南相馬の原発周辺地域に赴いたんです。そこで臨時災害ラジオをやらないかという要請に応える形で始めたんですけども、そこで私が行動しなければ矛盾するんじゃないか、自分の書いてきたことや言ってきたことを裏切ることになるんじゃないかと思ったんですね」



6年間にわたっておおよそ600人から「3・11」の記憶を聞き取ってきた柳さん。その時に聞いたことばが、作品づくりに変化を及ぼしました。

柳さん

「出会った人が自分の中に流れ込んでいったときに、自分がほどこけていくのを感じたんですね。自分という垣根が取り払われているんな人が流れこんできて、そこで自分を編み直せると思った。これまでの作品は自分を始点として他者に向かうというふうに考えていたんだけど、他者を始点として自分に向かったり、他者に向かったりという物語を書いてみたくなった。ですから、『JR 上野駅公園口』は、ある意味で自分の物語を書くように、他者である彼（主人公）の物語を書きま

した」

柳さんは、震災前は自分自身の体験や周囲に起こった出来事を表現することが多かったといいます。

それが震災を経て「他者」の視点を取り込み、『JR 上野駅公園口』が生まれました。

全米図書賞の受賞後に南相馬の人たちが口々に「おらほ（自分たち）の物語」と言って喜んでいてのは、自分たちのことばや思いを柳さんがしっかりと受けとめて、物語として紡がれていたからでした。

人を助けるためにことばを紡ぐ



柳さんの作品は、ハッピーエンドではなく、読んで明るい気持ちになれる物語ではないかもしれませんが。ただ、人の悲しみや痛みに寄り添い、「どんな悲惨な苦しく悲しい人生でも、人生は生きるに値する」というメッセージが込められています。柳さんとの会話の端々から、今も「ことばの暴力性」と向き合いながら人を助けるためにことばを紡ごうとする、小説家としての強い信念が伝わってきました。

その思いが作品を通して伝わっているからこそ、コロナ禍で苦しい状況に置かれる人が増える中で、柳さんの作品が日本で、そして世界で求められているのかもしれません。



科学文化部記者富田良